



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4246 URL <http://www.daikyonishikawa.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 徹
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営本部長 (氏名) 河崎 広 (TEL) 082-885-9979
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	93,110	20.1	6,822	35.9	6,943	34.6	4,359	50.2
26年3月期第3四半期	77,549	—	5,018	—	5,160	—	2,903	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,697百万円(9.2%) 26年3月期第3四半期 4,300百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	240.95	—
26年3月期第3四半期	196.25	—

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	108,237	40,389	36.1
26年3月期	98,635	36,842	36.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 39,084百万円 26年3月期 35,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	39.00	39.00
27年3月期	—	22.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,700	16.7	9,600	21.0	9,100	15.3	5,500	26.6	303.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	18,094,100株	26年3月期	18,094,100株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	74株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	18,094,078株	26年3月期3Q	14,794,100株

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の連結業績は、売上高につきましてはタイ子会社において売上減となりましたが、国内主要販売先への売上増に加え新製品を量産する国内子会社（平成25年9月量産開始）及びメキシコ子会社（平成26年1月量産開始）の売上増等により、前年同期に比べ15,561百万円（20.1%）増の93,110百万円となりました。

一方利益面につきましては、国内及び海外での新製品の量産に掛かる費用の増加や、タイ子会社において減収に伴う減益等がありました。国内の増収効果やコスト低減活動等により、営業利益は前年同期に比べ1,803百万円（35.9%）増の6,822百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期に比べ1,783百万円（34.6%）増の6,943百万円となりました。四半期純利益は前年同期に比べ1,456百万円（50.2%）増の4,359百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内）

主要販売先への売上増に加え国内子会社における新製品の売上増等により、売上高は前年同期に比べ10,915百万円（15.0%）増の83,584百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は新製品の量産に伴う準備費用、設備・金型投資による減価償却費の増加等がありました。増収効果やコスト低減活動等により、前年同期に比べ1,583百万円（26.4%）増の7,583百万円となりました。

（海外）

タイ子会社における現地の日系自動車メーカー向けの受注減による売上減もありましたが、メキシコ子会社において平成26年1月より量産を開始した新製品の売上増等により、売上高は前年同期に比べ7,683百万円（102.3%）増の15,190百万円となりました。セグメント損失（営業損失）はタイ子会社における減収に伴う減益に加え、メキシコ子会社の量産開始に伴う費用の増加や減価償却費負担等により844百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ9,602百万円（9.7%）増加し、108,237百万円となりました。主な要因は、金型と国内及びメキシコ子会社の有形固定資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ6,056百万円（9.8%）増加し、67,848百万円となりました。主な要因は、長期借入金とリース債務が増加した一方で、未払法人税等などが減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ3,546百万円（9.6%）増加し、40,389百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年11月12日に発表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が422百万円増加し、利益剰余金が272百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,708	19,394
受取手形及び売掛金	20,185	22,061
商品及び製品	1,349	4,667
仕掛品	309	489
原材料及び貯蔵品	1,620	1,871
繰延税金資産	1,120	1,084
未収入金	429	482
その他	1,587	1,619
貸倒引当金	△49	△41
流動資産合計	47,261	51,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,942	10,839
機械装置及び運搬具（純額）	10,232	12,700
工具、器具及び備品（純額）	1,146	1,894
土地	10,923	11,037
リース資産（純額）	4,987	6,999
建設仮勘定	7,133	5,698
有形固定資産合計	44,365	49,170
無形固定資産		
のれん	177	135
その他	1,160	1,188
無形固定資産合計	1,337	1,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900	3,426
長期貸付金	834	666
長期前払費用	938	865
繰延税金資産	857	1,011
その他	151	154
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	5,670	6,112
固定資産合計	51,373	56,606
資産合計	98,635	108,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,556	25,209
短期借入金	5,561	4,204
1年内返済予定の長期借入金	1,668	2,659
リース債務	2,752	3,822
未払金	4,951	5,153
未払費用	767	699
未払法人税等	3,459	857
賞与引当金	1,456	778
製品保証引当金	202	793
設備関係支払手形	1,037	2,896
その他	527	1,310
流動負債合計	46,941	48,385
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,320	10,534
リース債務	2,365	3,472
退職給付に係る負債	3,603	3,783
役員退職慰労引当金	120	149
資産除去債務	130	176
その他	310	345
固定負債合計	14,850	19,463
負債合計	61,792	67,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,385	4,385
資本剰余金	9,795	9,795
利益剰余金	18,737	21,711
自己株式	—	△0
株主資本合計	32,918	35,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	927
為替換算調整勘定	1,969	2,233
退職給付に係る調整累計額	132	30
その他の包括利益累計額合計	2,732	3,191
少数株主持分	1,192	1,305
純資産合計	36,842	40,389
負債純資産合計	98,635	108,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	77,549	93,110
売上原価	67,249	80,799
売上総利益	10,300	12,311
販売費及び一般管理費	5,281	5,488
営業利益	5,018	6,822
営業外収益		
受取利息	58	79
受取配当金	1	4
持分法による投資利益	—	121
為替差益	191	93
保険解約返戻金	190	—
貸倒引当金戻入額	67	8
開発中止補償収入	25	257
その他	119	216
営業外収益合計	654	782
営業外費用		
支払利息	311	358
持分法による投資損失	18	—
シンジケートローン手数料	109	62
開発中止費用	16	171
その他	58	67
営業外費用合計	512	661
経常利益	5,160	6,943
特別利益		
固定資産売却益	13	3
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	13	5
特別損失		
固定資産除売却損	48	58
特別損失合計	48	58
税金等調整前四半期純利益	5,125	6,890
法人税等	2,698	2,667
少数株主損益調整前四半期純利益	2,426	4,222
少数株主損失(△)	△476	△136
四半期純利益	2,903	4,359

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,426	4,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	296
為替換算調整勘定	1,127	291
退職給付に係る調整額	—	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	139	△14
その他の包括利益合計	1,873	475
四半期包括利益	4,300	4,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,668	4,819
少数株主に係る四半期包括利益	△368	△121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	71,109	6,440	77,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,559	1,067	2,627
計	72,668	7,507	80,176
セグメント利益又は損失(△)	6,000	△760	5,239

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,239
セグメント間取引消去	△220
四半期連結損益計算書の営業利益	5,018

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	78,985	14,124	93,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,598	1,066	5,664
計	83,584	15,190	98,775
セグメント利益又は損失(△)	7,583	△844	6,738

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,738
セグメント間取引消去	83
四半期連結損益計算書の営業利益	6,822